

変遷する官邸会議の舞台裏

～産業競争力強化を
巡る駆け引き～

⑤ ミレニアム・プロジェクトで 描かれた未来

ダイバーシティ研究所参与
井上 洋

生みの親、 与謝野大臣の置き土産

その後、産業競争力会議は、1999年5月から翌年1月まで開かれ、会合の回数は8回を数えた。その間、小淵総理は9月の自民党総裁選挙で加藤紘一氏、山崎拓氏を破り再選を果たした。供給サイド改革というテーマを内閣の重要課題に取り上げることでも求心力を高め、経済界からも一定の信頼を得たことが再選の一つの要因だったと思う。

しかし、司令塔役を担っていた与謝野通商産業大臣が、総裁選挙後の内閣改造で退いた。後任は深谷隆司氏だった。産業競争力会議の生みの親である与謝野氏が閣外に去ったことで、結果的には、9月6日の第7回会合から翌年1月18日の第8回までの4カ月間、会合は開かれなかった。

与謝野大臣出席の最後の会合となった第7回会合では、一つの重要な決定がなされた。「ミレニアム・プロジェクト」の推進である。その年の年末、12月19日に閣議決定された「ミレニアム・プロジェクト」(新し

い千年紀プロジェクト)は、産業競争力会議での民間側提案により構想が具体化されたものである。その趣旨を閣議決定から引く。

・・・新しいミレニアム(千年紀)の始まりを目前に控え、人類の直面する課題に応え、新しい産業を生み出す大胆な技術革新に取り組むこととし、これを新しい千年紀のプロジェクト、すなわち「ミレニアム・プロジェクト」とする。具体的には、夢と活力に満ちた次世紀を迎えるために、今後の我が国経済社会にとって重要性や緊要性の高い情報化、高齢化、環境対応の三つの分野について、技術革新を中心とした産学官共同プロジェクトを構築し、明るい未来を切り拓く核を作り上げるものである。・・・

銀行・証券の破綻や需要低迷に伴う業績の悪化、過剰設備・人員の発生、不動産・株式など保有資産の評価下落などへの対応に迫られていた企業経営者にとって、この「人類の直面する課題に応え、新しい産業を生み出す大胆な技術革新に取り組む」という謳い文句は、夜空に輝く星のように感じたはずである。



最終的には、プロジェクトの実効性を高めるために2000年度予算において、「情報通信・科学技術・環境等経済新生特別枠」として、2500億円が計上され、それを官邸主導で配分することとなった。供給サイド改革のための制度論を議論する場だったはずの産業競争力会議が、予算措置にまで所掌範囲を広げたのは、私たち事務方も想定外だった。

財政再建は 予算執行上の改革で

周知の通り、当時の日本の財政は最悪といっても良い状況に陥ってい

た。総需要の低迷により税収は大きく減り、公債発行残高は1999年度末に300兆円を超えた。当然、大蔵省は、財政赤字の削減、公債発行の抑制に全力を挙げていた。特別枠とはいえ、新規の財政支出は認めたくない。その中で、未来に向けた特別枠を勝ち取れたのは、産業競争力会議における今井会長の説得力溢れる発言に対して、小渕総理が理解を示したからだ。

大蔵省は、橋本内閣時代いわゆる「財政構造改革特別措置法」の制定を実現させていた。この法律は1997年11月に制定され、2003年度までの赤字国債発行削減のために、各分野の歳出削減策を盛り込んでいた。

しかし、1998年に発足した小渕内閣が景気回復を最優先するために、条文のほとんどを停止する「財政構造改革特別措置法の停止に関する法律」を制定、事実上、その使命を終えた。税収の低迷と新規歳出の増大によって、日本の財政が赤字公債に依存する体質に陥ったのは、小渕内閣の方針転換によるものだというのもできよう。ミレニ

アム・プロジェクト推進のためにとられた特別枠も、その責任の一端を負うべきものだと思うが、今井会長は、産業競争力会議第4回会合において、以下のような発言もしている。少し長いですが、引く。

・・・予算の単年度主義や省庁縦割り、予算配分の硬直化の弊害を排除するため、産業競争力強化の観点からの予算の重点配分が重要である。具体的には、産業技術力の強化と新産業、新事業の創出、情報化の推進に向けた予算、あるいは、交通・物流、都市、情報通信、少子・高齢化対応、環境インフラの重点整備に向けた予算等への重点化である。インフラ整備は真に重要な事業に重点化することが必要であり、従来の各省庁年度予算とは分離して総理のリーダーシップにより予算が確保される仕組みを設けるべきである。その際には、関係する複数の省庁が連携して、5年程度の期間にわたり継続して実施する諸施策を優先する必要がある。同時に、従来型の公共事業を見直す観点から、事業の総点検を行い、事業の必要性や有効性の再検討、再評価を通じてプロジェクトの見直しや中止を図ることも重要である。・・・

二度ついた予算は、効果が見られなくても継続される」「同じような予算が、いくつかの省庁で同時期に執行されている」「そもそもニーズのない事業が予算化される」といった状況は看過できないという思いから、特別枠という予算措置を要求する以上、タガははめておきたいという今井会長の考えが色濃く表れた発言だった。

小渕総理、脳梗塞で倒れる

自由党・公明党との連立で政権基盤の安定した小渕内閣が長期政権も視野に入中で、産業競争力会議は、設置直後のように毎月必ず開催されることは無くなっていた。1999年9月の第7回会合の次は年明けの1月18日、実に4カ月ぶりの開催だった。与謝野氏の後任だった深谷通産大臣が中小企業寄りの現実的な視点で政策を考えていたこともあって、経団連として、大きな将来ビジョンを示しにくかったという面もあった。

また、年末決まった政府予算案に「ミレニアム・プロジェクト」の特別枠が盛り込まれて、一息ついた感もあった。そして、年が明けて通常国会が開会されると、小渕総理がそれに全力を傾けるという理由から、再び産業競争力会議開催の日程調整は行われなくなってしまう。

そして4月2日、小渕総理が脳梗塞を発症、東京の順天堂病院に入院した。その前日、記者会見で記者からの質問に答えられない姿がテレビのニュースに映し出されていた。総理としての執務終了の後、真面目に書類、書籍、新聞などに目を通し、とりためたビデオを見るとともに、ブッチホンといわれる電話魔で、様々な有識者に電話をかけて意見を求める。小渕総理の休まないことを信条とする日々の生活が、体調悪化に拍車をかけたのではないともいわれた。

その後、青木官房長官が首相臨時代理となり、小渕内閣の総辞職を決定、4月5日に森喜朗第二次内閣が発足した。そして小渕氏は、5月14日に永眠された。森新総理に準備不足の感はぬぐえず、「産業競争力会議は一体、どうなるのか」と各方面から問い合わせが入ったが、私たちはひたすら「わからない」と答えるほかなかった。